



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月12日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経営企画課長 (氏名) 片寄 達哉 TEL (03)6300-5629
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期第2四半期の業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	3,080	—	268	—	293	—	186	—
29年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	80.41	78.17
29年7月期第2四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成29年7月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年7月期第2四半期の数値及び平成30年7月期第2四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社株式は平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から平成30年7月期第2四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	3,556	2,769	77.9
29年7月期	2,166	1,208	55.8

（参考）自己資本 30年7月期第2四半期 2,769百万円 29年7月期 1,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,184	17.9	532	12.0	590	9.4	384	1.8	156.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	2,606,700株	29年7月期	2,006,000株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	一株	29年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	2,319,679株	29年7月期2Q	2,006,000株

(注) 当社は、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。平成29年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、設備投資の増加や、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかながらも回復基調が続きました。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、営業施策として引き続きF C加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では継続したF A X D M等の営業施策を行いました。

製造面については、増加する製造量に対応するため自社工場の製造設備増強を積極的に行いました。真空冷却装置2台を導入したほか、製造工程の見直しを行うことにより一層の効率化を図りました。

物流面については、平成29年10月に赤岩物流センター（冷凍冷蔵倉庫兼物流センター 群馬県邑楽郡）の稼働を開始しました。今後、増加が見込まれる物流量に対応することが可能となります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,080,185千円、営業利益は268,376千円、経常利益は293,220千円、四半期純利益は186,524千円となりました。

販売区分別の業績は、次のとおりであります。

① F C加盟店

フランチャイズを展開しているF C加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より9店舗、「配食のふれ愛」は23店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より32店舗増加し、595店舗となりました。

また、既存F C加盟店向けの売上高につきましても、当社スーパーバイザーによる店舗臨店時のよりきめ細かな営業指導等により順調に伸びております。

この結果、F C加盟店向け販売における当第2四半期累計期間の売上高は2,305,006千円となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。昨年度より継続して実施しておりますF A XによるD Mの効果等により、順調に新規契約を獲得することが出来ました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第2四半期累計期間の売上高は484,957千円となりました。

③ O E M

O E M販売では、引き続きO E M販売先との密接な打合せを行い細かな改善を施していったこと、赤岩物流センターの稼働による供給体制の強化を行った結果、販売額は順調に推移しました。

この結果、O E M販売における当第2四半期累計期間の売上高は290,221千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より1,136,843千円増加し、2,600,388千円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,117,415千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より253,019千円増加し、955,727千円となりました。

これは主に、有形固定資産が231,772千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より139,514千円減少し、660,975千円となりました。

これは主に、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より31,924千円減少し、125,329千円となりました。

これは主に、長期借入金が33,370千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より1,561,302千円増加し、2,769,810千円となりました。

これは、資本金が687,389千円、資本剰余金が687,389千円及び利益剰余金が186,524千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,845,571千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、182,315千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益290,398千円、減価償却費45,058千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額103,120千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、283,253千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出270,382千円、無形固定資産の取得による支出20,791千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,218,352千円となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,374,250千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出200,000千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきましては、平成29年10月25日付けの「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,156	1,845,571
売掛金	536,075	523,341
商品及び製品	26,609	22,781
原材料及び貯蔵品	10,442	12,931
その他	185,695	218,315
貸倒引当金	△23,435	△22,553
流動資産合計	1,463,544	2,600,388
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	264,032	454,329
機械及び装置(純額)	151,703	183,695
その他(純額)	174,703	184,186
有形固定資産合計	590,439	822,211
無形固定資産	55,641	70,213
投資その他の資産		
その他	72,159	80,767
貸倒引当金	△15,532	△17,465
投資その他の資産合計	56,627	63,302
固定資産合計	702,707	955,727
資産合計	2,166,252	3,556,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,410	339,436
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	86,210	73,700
未払法人税等	103,075	111,571
その他	172,794	136,267
流動負債合計	800,490	660,975
固定負債		
長期借入金	42,070	8,700
その他	115,184	116,629
固定負債合計	157,254	125,329
負債合計	957,744	786,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,495	697,884
資本剰余金	495	687,884
利益剰余金	1,197,517	1,384,042
株主資本合計	1,208,507	2,769,810
純資産合計	1,208,507	2,769,810
負債純資産合計	2,166,252	3,556,115

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,080,185
売上原価	2,279,385
売上総利益	800,799
販売費及び一般管理費	532,422
営業利益	268,376
営業外収益	
受取利息	3,256
貸倒引当金戻入額	569
受取補償金	22,938
その他	9,803
営業外収益合計	36,568
営業外費用	
支払利息	536
株式公開費用	9,982
その他	1,206
営業外費用合計	11,724
経常利益	293,220
特別損失	
固定資産売却損	576
固定資産除却損	2,246
特別損失合計	2,822
税引前四半期純利益	290,398
法人税、住民税及び事業税	102,261
法人税等調整額	1,612
法人税等合計	103,873
四半期純利益	186,524

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	290,398
減価償却費	45,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,050
受取利息及び受取配当金	△3,256
支払利息	536
有形固定資産除却損	2,246
有形固定資産売却損益 (△は益)	576
株式公開費用	9,982
売上債権の増減額 (△は増加)	11,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,533
その他	△46,908
小計	282,529
利息及び配当金の受取額	3,256
利息の支払額	△349
法人税等の支払額	△103,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△270,382
有形固定資産の売却による収入	680
無形固定資産の取得による支出	△20,791
貸付けによる支出	△8,917
貸付金の回収による収入	11,154
敷金及び保証金の差入による支出	△169
敷金及び保証金の回収による収入	80
預り保証金の返還による支出	△3,000
預り保証金の受入による収入	10,920
その他投資の取得による支出	△2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△45,880
株式の発行による収入	1,374,250
ストックオプションの行使による収入	528
株式公開費用の支出	△9,982
リース債務の返済による支出	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,117,415
現金及び現金同等物の期首残高	728,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,571

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年10月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行500,000株を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ575,000千円増加しております。

また、平成29年11月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行97,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ112,125千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金は697,884千円、資本準備金は687,884千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年4月30日（実質上4月27日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,610,700株
今回の分割により増加する株式数	2,610,700株
株式分割後の発行済株式総数	5,221,400株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、平成30年2月28日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年4月12日
基準日	平成30年4月30日
効力発生日	平成30年5月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円21銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円09銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年5月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります(下線部分に変更部分を示しております)。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>800万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>1,600万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年5月1日

(4) その他

① 資本の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年5月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成27年5月20日	165円	83円
第2回新株予約権	平成28年2月15日	495円	248円
第3回新株予約権	平成28年10月28日	1,295円	648円